

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.10.26 第 176 回国会第 2 号

10月26日(火) 第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・馬淵国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 株式会社企業再生支援機構常務取締役

水 留 浩 一 君

(質疑者及び主な質疑内容)

中 川 治君(民主)

- ・高速道路の料金割引についての今後の対処方針を伺いたい。また、今後の高速道路無料化への決意を伺いたい。
- ・厳しい状況にある建設業は、低賃金による生活苦から若者が30代目前で辞めていき、建設労働者は今後さらに減少する傾向であるが、このような状況を改善するために、建設業法を抜本的に改正する必要があるのではないか。
- ・障がい者の就労支援を評価項目としている大阪府の総合評価一般競争入札方式を見習い、国土交通省でも福祉の視点からさまざまな事業での就労支援を検討してもらいたい。今後の取組をどのように考えているのか。

森 本 和 義君(民主)

- ・広大な我が国の領海及び排他的経済水域内で警備を行う上で、現在の海上保安庁の規模及び体制は十分か。
- ・現在の港湾政策は「選択」と「集中」の視点で進められているが、選択されない港湾への投資はどうなるのか。また、国際コンテナ戦略港湾を2港に絞ることで、東アジアのハブ港湾に対抗できるのか。
- ・地域交通を支えてくれる交通基本法の制定に地域では期待しているが、どのような点を重視して検討しているのか。

山 本 公 一君(自民)

- ・災害に関する予算の多くが復旧のために使われてしまい、災害予防対策のためにほとんど使われていないと危惧しているが、大臣の考えはいかがか。
- ・今後の日本の高速道路政策の方向性について、無料化するのか、高速道路をつくるのか、大臣の考えを伺いたい。また、現時点での高速道路無料化社会実験の結果に対して大臣はどのように評価しているのか。
- ・道路整備において、事業区間毎にB/Cを出すのではなく、ネットワークが完成した時の全体のB/Cで評価す

る発想が必要だと思うがいかがか。

- ・先般の大臣所信においては、内航海運強化への取組が示されていないが、大臣はどう思っているのか。また、造船業や海運業の強化のための施策を行う必要があるのではないか。

福 井 照君(自民)

- ・ここ数年の補正予算に占める公共事業関係費の割合は減少している状況にあるが、今年度の補正予算案において公共事業関係費が占める割合はどの程度になるのか。
- ・政府で進められている地域主権改革における国の出先機関の原則廃止の方針について、現在の検討状況はどのようになっているのか。
- ・日本航空の再建について、8月末に提出された更生計画案の実現可能性には疑問があるが、更生計画案の作成過程で管財人である企業再生支援機構においてどのような議論がなされたのか。
- ・尖閣諸島周辺海域において中国漁船と海上保安庁の巡視船が衝突した事案における海上保安庁の対応について、反省点はあるか。

高 木 陽 介君(公明)

- ・社会資本整備重点計画を見直すというが、その考え方、見直しの状況、取りまとめの時期について伺いたい。
- ・独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃値上げに向けた検討状況はどうか。また、年金生活者等への配慮は行われるのか。
- ・都市再生機構の業務・組織の見直しについての検討状況を伺いたい。また、関係法人の剰余金の国庫返納については、どのような取扱いになるのか。

穀 田 恵 二君(共産)

- ・監督官庁である国土交通省は、日本航空の人員整理の現

状について調査を行い、違法性が認められた場合には、指導をするべきではないか。

- ・今回の人員整理が安全運航の確保に悪影響を及ぼしていないか、安全管理体制の監査が必要ではないか。
- ・安全運航の確保を最優先に更生計画を進めるよう、管財人に強く申入れをする必要があるのではないか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・報道機関の調査によると、都道府県からのダム建設中止を求める回答がゼロであったという結果が出ているが、このような状況下で、ダムによらない治水・利水対策をどのような決意をもって進めようとしているのか。
- ・36年前に建設計画が策定され、今もなお激しい反対運動が続いている長崎県の石木ダム建設に対して、国土交通省はどのように現状を認識しているのか。国としても建設計画を検証するなど、チェックをするべきではないか。
- ・桜島の火山対策として、近隣の市町村は国から車両を借りて道路の降灰除去作業を行っているが、小型車両の貸与がない。その対応を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・10月に上空から尖閣諸島を超党派で視察した際、国土交通省に視察の協力要請をしたが断られた。その理由を伺いたい。
- ・尖閣諸島周辺海域における中国漁船と海上保安庁の巡視船との衝突事案に関する映像のコピーを海上保安庁が保有しているが、公開しない理由を伺いたい。
- ・尖閣諸島周辺海域について、日本の領土、領海及び日本の主権を守っていくための大臣の決意を伺いたい。